

農林一資料 2

令和 5 年度

当 初 予 算  
事業概要説明資料

農林委員会

## 目 次

- 1 担い手の営農定着、経営発展への支援強化【農業経営課】・・・農林 1
- 2 農業を支える多様な担い手の育成・確保【農業経営課】・・・農林 2
- 3 スマート農業・データ活用型農業の推進【農政課】・・・農林 3
- 4 食料安全保障の強化に資する生産・供給体制の構築  
【農産物流通課・農産園芸課・畜産振興課・農地整備課】・・・農林 4
- 5 岐阜県版「みどりの食料システム」の取組推進  
【農政課・農産物流通課・農産園芸課】・・・農林 5
- 6 地産地消県民運動の展開と安心・信頼を届ける農畜水産物づくり  
【農産物流通課・農産園芸課・農村振興課】・・・農林 6
- 7 県民の食を支える生産基盤の整備と災害に強い農村づくり  
【農地整備課】・・・農林 7
- 8 輸出拡大と大都市圏の需要喚起に向けた販売促進の強化  
【農産物流通課】・・・農林 8
- 9 畜産物を支える生産体制強化と家畜伝染病に対応できる産地づくり  
【畜産振興課・家畜防疫対策課】・・・農林 9
- 10 主要園芸産地の生産体制強化と新たな需要開拓による花き振興  
【農政課・農産園芸課】・・・農林 10
- 11 農地の保全と生活環境の向上対策・鳥獣害対策等の推進  
【農村振興課】・・・農林 11
- 12 世界農業遺産「清流長良川の鮎」など鮎漁場の持続化支援  
【里川振興課】・・・農林 12
- 13 地域の魅力を活かした農村の活性化【農村振興課】・・・農林 13
- 14 中山間地域を守り育てる対策  
【農政課・農業経営課・農産園芸課・農村振興課・農地整備課】農林 14

## 目 次

- 1 ～災害に強い循環型の森林づくり～  
激甚化する災害に備えた山地防災力の維持・強化  
【森林経営課、森林保全課】・・・ 農林 1 5
- 2 ～災害に強い循環型の森林づくり～  
100年先を見据えた森林づくりの方向性と仕組みづくり  
【森林経営課】・・・ 農林 1 6
- 3 ～災害に強い循環型の森林づくり～  
森林経営管理法に基づく市町村による森林管理の支援  
【林政課、森林活用推進課、森林経営課】・・・ 農林 1 7
- 4 森林技術者の確保・育成・定着  
【森林経営課】・・・ 農林 1 8
- 5 ～都市の木造化・脱炭素社会の実現に向けた県産材の需要拡大～  
県産材利用促進条例に基づく需要拡大  
【県産材流通課】・・・ 農林 1 9
- 6 ～都市の木造化・脱炭素社会の実現に向けた県産材の需要拡大～  
森林資源の有効活用の促進  
【県産材流通課】・・・ 農林 2 0
- 7 ～DXの推進による林業・木材産業改革～  
需要に合わせ柔軟かつ迅速に対応する木材サプライチェーンの構築  
【県産材流通課、森林経営課】・・・ 農林 2 1
- 8 ～DXの推進による林業・木材産業改革～  
木材の安定供給と森林所有者への利益還元  
【森林経営課】・・・ 農林 2 2
- 9 ～森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興～  
新たな雇用と収入を生み出す森林サービス産業の育成  
【森林活用推進課、森林保全課】・・・ 農林 2 3
- 10 ～森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興～  
「ぎふ木育30年ビジョン」の実現に向けた「ぎふ木育」の新たな展開  
【森林活用推進課】・・・ 農林 2 4
- 11 きのことの特用林産物の振興  
【県産材流通課】・・・ 農林 2 5
- 12 「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用した自然環境の保全・再生  
【森林活用推進課、環境生活政策課】・・・ 農林 2 6

所 属	農政部農業経営課		
係 名	就農支援係、経営体強化育成係ほか	内線	4087、4088 ほか

## 担い手の営農定着、経営発展への支援強化

1 事業費 906,376 (前年度 ※R3.3月補正含む 920,976)

【財源内訳】

国庫 763,712  
 一般財源 142,046  
 その他 618

【主な使途】

補助金 859,425  
 委託料 38,636  
 備品購入費 1,092

### 2 背景・事業目的

未来のぎふ農業・農村を支える新規就農者や、認定農業者、集落営農等の地域農業を担う経営体を育成・確保するため、営農定着や経営発展に資する取組みを支援する。

### 3 事業概要

#### (1) 新規就農者等の支援 (596,312 千円)

- 相談から就農・定着まで一貫したサポートを推進するほか、就農準備段階や経営開始時の経営確立に向けた資金の交付、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等を支援する。

＜経営確立等に向けた資金交付＞  
 補助対象者：市町村、県農畜産公社（助成対象：認定新規就農者等）  
 補助率：定額、補助限度額：12.5 万円/月(150 万円/年)

＜経営発展のための機械導入等＞  
 補助対象者：市町村（助成対象：認定新規就農者）  
 補助率：3/4 以内、補助限度額：7,500 千円 ほか

- 経営の多角化や改善等を志す担い手への伴走支援に向け、中小企業診断士など専門家と連携したプッシュ型の相談対応を実施する。
- 農業経営のリスクを軽減するため、農業収入の減少を補填する収入保険への加入を促進する。 **3月補正**

補助対象者：県農業共済組合（助成対象：収入保険の新規加入者）  
 補助率：保険料の 2/5 以内、補助限度額：20 千円

#### (2) 農地の集積・集約化と集落営農の活性化 (310,064 千円)

- 新** 地域農業の在り方や農地利用の姿を明確化した市町村の地域計画策定に必要な取組みを支援する。 [補助対象者：市町村、補助率：定額]
- 農作業受委託を含めた農地の集積・集約化の推進や、農地中間管理機構による遊休農地の解消等を実施する。
- 地域農業を担う経営体の経営改善のための機械導入や、集落営農の発展に向けた法人化や後継者育成等を支援する。

補助対象者：市町村（助成対象：地域計画等に位置付けた農業経営体）  
 補助率：3/10 以内、補助限度額：3,000 千円 ほか

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費  
 (明細書事業名) ○農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費 ほか

所 属	農政部農業経営課		
係 名	就農支援係ほか	内線	4087ほか

## 農業を支える多様な担い手の育成・確保

1 事業費 65,088 (前年度 ※R3.3月補正含む 54,088)

【財源内訳】

国庫 19,700  
一般財源 45,388

【主な使途】

補助金 58,735  
委託料 4,000

### 2 背景・事業目的

農業者の高齢化や減少が急速に進行する中、認定農業者等に加え、障がい者や女性等の多様な担い手が活躍できるよう、きめ細かな支援に取り組む。

### 3 事業概要

#### (1) ぎふ農福連携アクションプランの推進 (40,688 千円)

- 新**・農福連携を応援するネットワークの構築、魅力を体験するバスツアーやマルシェの開催等、販路拡大や認知度向上の取組みを展開する。
- 農業参入する福祉事業所の機械等の導入や、農福連携に取り組む農業経営体の経営力強化に向けた加工施設等の整備を支援する。 **3月補正**

＜福祉事業所の機械等の導入＞

補助対象者：県農畜産公社（助成対象：就労系障害福祉サービス事業所等）  
補助率：定額、補助限度額：3,000 千円

＜農業経営体の加工施設等の整備＞

補助対象者：県農畜産公社（助成対象：農業経営体）  
補助率：2/3 以内、補助限度額：2,000 千円

- 農業への就労を支援する人材の育成や事業者の掘り起こし、農業者と福祉事業所とのマッチング等、農福連携の普及・拡大を推進する。

#### (2) 女性や外国人材などの働きやすい環境づくり (24,400 千円)

- 女性リーダーの育成のため、経営能力の向上研修やロールモデルの活用を図るほか、育児と農作業のサポート体制づくりのための施設改修等を支援する。

[補助対象者：女性農業者グループ等、補助率：定額、補助限度額 1,000 千円]

- 外国人材の確保・定着に向け、受け入れ農家等に対し、日本語学習や農作業安全などの職場研修、住居改修等を支援する。

[補助対象者：市町村（助成対象：認定農業者、農業法人等）  
補助率：1/3 以内、補助限度額：3,000 千円 ほか]

- リタイアする農家から経営資産を継承する農業者に対し、継承施設の改修等を支援する。

[補助対象者：市町村（助成対象：認定農業者、認定新規就農者等）  
補助率：1/4 以内、補助限度額：1,500 千円]

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費

(明細書事業名) ○農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費 ほか

所 属	農政部農政課		
係 名	スマート農業推進係	内線	4023

## スマート農業・データ活用型農業の推進

1 事業費 112,117 (前年度 164,448)

【財源内訳】		【主な用途】	
国庫	55,805	補助金	69,005
一般財源	36,164	委託料	25,828
その他	20,148	役務費	4,855

### 2 背景・事業目的

誰もが熟練農業者と同等の収益が得られ、環境にも配慮した農業の実現に向け、生産性の向上や環境負荷低減につながるスマート農業機器の導入、幅広い品目の収益性向上を図るデータ活用型農業を推進する。

### 3 事業概要

#### (1) 地域のニーズに対応したスマート農業の推進 (76,912 千円)

- スマート農業推進拠点の強化に向け、無人防除機等の貸出用機器の拡充や、データ活用型農業の研修を充実する。
- 新**・生産性と持続性の両立を図る農業を推進するため、環境負荷低減等につながるスマート農業技術の効果等を実証する。
- スマート農業技術を活用した、作業の効率化など持続可能な産地モデル実証を実施するほか、スマート農業機器の導入を支援する。

補助対象者：市町村 (助成対象：認定農業者、認定新規就農者)

補助率：1/3 以内、補助限度額：3,000 千円

< 中山間地域における共同利用等の場合 >

補助対象者：市町村 等

(助成対象：認定農業者、認定新規就農者、生産者組織 等)

補助率：1/2 以内、補助限度額：3,000 千円

#### (2) データ活用型農業の取組みの推進 (35,205 千円)

- 新**・クラウド型データ連携システムによる生産管理をモデル産地で実証するとともに、データ活用した経営改善を支援する指導者を育成する。
- 施設園芸産地等で、複数農業者のデータを収集、分析し、生産性、収益性の向上を図る農業者等で構成する協議会の取組みを支援する。

補助率：定額 (データ収集・分析機器の活用検証の取組み)

1/2 以内 (機械設備等のリース導入等の取組み)

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費  
(明細書事業名) ○総合農政推進費  
スマート農業推進費

所 属	農政部農産物流通課			農政部農産園芸課			農政部畜産振興課		
係 名	流通企画係 地産地消係	内線	4062 4064	水田経営係	内線	4117	畜産基盤係	内線	4140
所 属	農政部農地整備課								
係 名	調査計画係	内線	4238						

## 食料安全保障の強化に資する生産・供給体制の構築

1 事業費 1,041,391 (前年度 937,078)

【財源内訳】

国庫 513,540  
 県債 203,800  
 分負担金 127,391  
 一般財源 196,660

【主な使途】

工事請負費 711,000  
 委託料 223,543  
 補助金 69,354

### 2 背景・事業目的

ウクライナ侵攻などの国際情勢等に伴う食料安定供給への懸念等に対する国の食料安全保障の強化の動向を踏まえ、物価高騰対策や食料自給率の向上、食料の安定供給体制の強化等に取り組む。

### 3 事業概要

**新** (1) 自給飼料増産に向けた支援 (41,000 千円)

- 輸入飼料価格高騰の影響を受けにくい経営への転換を図るため、自給飼料増産に向けた施設整備・機械導入を支援する。**3月補正**  
 [補助対象者：畜産農家等、補助率：1/3 以内、補助限度額 3,333 千円]

**新** (2) 持続可能な産地育成支援 (6,000 千円)

- 地域特性を活かした収益力のある作物の生産拡大に向け、農産物を安定的に供給できる持続可能な産地づくりを支援する。  
 [補助対象者：地域農業再生協議会、補助率：定額、補助限度額：500 千円]

**新** (3) 卸売市場の食料安定供給機能の強化 (19,254 千円)

- 老朽化した卸売市場を対象に、衛生機能の向上や業務需要に対応した一次加工による付加価値の向上に資する施設の再整備を支援する。  
 [補助対象者：卸売市場開設者、補助率：1/3 以内]

(4) 持続可能な農畜水産業に向けた消費者理解の促進 (13,100 千円)

- 農業の持続可能性に配慮した消費行動の促進を図るため、朝市・直売所等と連携した県産農産物フェア等を実施する。

(5) 食料自給の向上に向けた基盤整備の推進 (962,037 千円)

- 水田の排水性向上により、麦・大豆の収量及び品質の高位安定化を図るため、暗渠排水等の整備を推進する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (8) 主要農作物対策費  
 (明細書事業名) ○水田農業経営転換対策費  
 水田農業経営転換促進事業費 ほか

所属	農政部農政課			農政部農産物流通課			農政部農産園芸課		
係名	農業研究推進係 スマート農業推進係	内線	4025 4023	流通企画係	内線	4062	ぎふ清流GAP推進係	内線	4113

## 岐阜県版「みどりの食料システム」の取組推進

1 事業費 72,303 (前年度 ※R3.3月補正含む 62,230)

【財源内訳】

国庫 56,006  
一般財源 16,297

【主な使途】

補助金 56,082  
需用費 6,363  
備品購入費 1,500

### 2 背景・事業目的

持続可能な農業の実現に向け、有機農業の取組みや環境負荷低減に向けた技術開発等を推進するほか、規格外・未利用農産物のフードバンク活用促進等に取り組む。

### 3 事業概要

#### (1) 有機農業の取組み拡大 (32,135 千円)

- 有機農業アドバイザーを新たに設置し、有機農業を志向する農業者への相談対応や研修受け入れなどのサポート体制を強化する。
- 消費者の理解促進に向けた有機農業のセミナーや、有機農産物を介して生産者と消費者が交流できるオーガニックマルシェを開催する。
- ・ 有機農業の栽培実証や、堆肥利用促進のための耕畜連携モデルの構築に取り組むほか、栽培に必要な資材導入等を支援する。  
[補助対象者：有機農業実践農業者、補助率：1/3 以内、補助限度額：500 千円]

#### (2) 環境負荷低減に向けた技術開発、栽培体系の転換支援 (36,568 千円)

- 堆肥や新たな防除資材の活用により、有機農業推進に貢献できる技術や環境負荷低減技術の開発を行う。
- ・ スマート農業などの省力化技術に、環境に配慮した技術を加えた「グリーンな栽培体系」への転換を支援する。  
〔補助対象者：農業者や農業協同組合等で構成する協議会  
補助率：定額、補助限度額：3,000 千円 ほか〕

#### (3) 規格外・未利用農産物のフードバンク活用促進 (3,600 千円)

- ・ 農業の生産現場で発生する規格外農産物等のフードバンク利用に向け、食材の調整や運搬に係る経費を助成する。 **3月補正**  
[補助対象者：農業団体等、補助率：定額、補助限度額：400 千円]
- ・ 農業団体とフードバンク団体とのマッチングや、双方向で円滑に情報共有できる体制の構築を促進する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費  
(明細書事業名) ○総合農政推進費  
環境保全型農業総合推進事業費 ほか



所 属	農政部農産物流通課			農政部農産園芸課		
係 名	流通企画係、地産地消係	内線	4062	ぎふ清流GAP推進係	内線	4113
所 属	農政部農村振興課					
係 名	農村企画係	内線	4176			

## 地産地消県民運動の展開と安心・信頼を届ける農畜水産物づくり ＜ふるさと農村活性化対策基金事業＞

1 事業費 146,869 (前年度 121,083)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	66,015	補助金	83,176
繰入金	933	委託料	32,953
一般財源	79,921	負担金	23,057

### 2 背景・事業目的

持続可能な社会の実現に向けSDGsへの関心が高まる中、消費者と生産者との相互理解を促進する地産地消県民運動やぎふ清流GAPのPR活動等を強化する。

### 3 事業概要

#### (1) 地産地消県民運動の展開 (96,486 千円) 【一部再掲】

＜一部ふるさと農村活性化対策基金事業＞

- ・ 朝市・直売所や量販店等と連携した県産農産物フェアを季節毎に開催し、農業の持続可能性に配慮した消費行動を普及啓発する。
- 新**・ 食農教育の実践に向け、農業体験や調理実習、共食の場の提供など地域団体等が行う活動を支援する。  

補助対象者：市町村、民間団体等
補助率：定額、補助限度額：10,000 千円
- 新**・ 生産コストが高騰する中、農産物の適正価格での販売に対する消費者理解の醸成に向け、生産者団体による情報発信活動を支援する。  
[補助率：1/2 以内、補助限度額：3,100 千円] **3月補正**
- ・ コロナ禍で需要が高まるオンライン販売の機会創出に向け、生産者や6次化事業者等を対象に専門研修やアドバイザー派遣を実施する。

#### (2) ぎふ清流GAPの認知度向上等に向けた取組み強化 (50,383 千円)

- ・ GAP農産物の販売促進に向けた商談会やフェアの開催、認知度向上に向けたインフルエンサーを活用したPRを実施する。
- ・ ぎふ清流GAPの取組促進のため、指導員育成研修の充実を図るとともに、デジタル技術を活用し、農場評価の効率化に取り組む。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費  
(明細書事業名) ○総合農政推進費  
農産物地産地消推進費 ほか

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	4238

## 県民の食を支える生産基盤の整備と災害に強い農村づくり

1 事業費	4,614,766	(前年度	4,610,661)
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	2,254,436	工事請負費 3,308,671
	県債	1,051,200	委託料 871,741
	分負担金	596,095	補助金 360,404
	一般財源	713,035	

### 2 背景・事業目的

効率的で収益性の高い農業を実現するため、農地の大区画化等の生産基盤整備を推進するとともに、用水管理等の高度化・省力化を図るため、ICTの活用を促進する。

また、集中豪雨や大規模地震の発生に備え、農村地域の防災・減災対策を強化するため、農業用ため池の豪雨・地震対策等を推進するとともに、豪雨時の水田貯留機能に着目した排水対策を促進する。

### 3 事業概要

- (1) 県民の食を支える農業生産基盤の整備 (1,565,499 千円) 【一部再掲】
- ・ 担い手への農地の集積、集約化や高収益作物への転換等を促進するため、農地の大区画化や水田の乾田化を実施する。(21地区)
  - ・ 農業用水を安定的に確保するため、農業用水路の更新整備や補修、保全管理体制の強化等を実施する。(26地区)
- (2) 農業用水路の管理等の高度化・省力化の推進 (216,100 千円) 【一部再掲】
- ・ 用水管理等の高度化・省力化を図るため、ICTを活用し、遠隔監視・操作できる自動給水装置や用水ゲートの整備等を実施する。(5地区)
  - ・ 施設点検の省力化を図るため、ドローンやロボット等を活用した農業用水路の点検等を実施する。
- (3) 農業・農村の強靱化 (2,833,167 千円)
- ・ ため池工事特措法に基づき、防災重点農業用ため池の豪雨・地震対策等を実施する。(79地区)
  - ・ 老朽化した農業用排水機場の更新整備、農道橋の耐震補強等を実施する。(19地区)
  - ・ 雨水を一時的に貯留する水田の機能を活用し、洪水被害の軽減を図る「田んぼダム」の取組みを促進する。(1地区)

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (4) ほ場整備事業費  
(明細書事業名) ○ 公共事業 経営体育成基盤整備事業費 ほか

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	流通企画係、輸出戦略係、地産地消係、販売対策係	内線	4062、4064 ほか

## 輸出拡大と大都市圏の需要喚起に向けた販売促進の強化

1 事業費 111,941 (前年度 103,241)

【財源内訳】

国庫 80,757  
 一般財源 29,220  
 その他 1,964

【主な使途】

委託料 85,189  
 補助金 12,600  
 旅費 8,012

### 2 背景・事業目的

アフターコロナの反転攻勢に向け、円安を追い風とした海外輸出や発信力が高い大都市圏でのプロモーションを強化する。

### 3 事業概要

#### (1) 輸出拡大の強化 (64,700 千円)

- 協力覚書を締結する海外百貨店等への委託PRに加え、経済活動の回復が進む欧米を中心に対面での現地プロモーションを展開する。
  - 新**・輸出ノウハウや販売ネットワークを有する商社と連携し、新たに輸出に取り組む生産者等を対象に、輸出手続きから輸送、販売、商品改良までの一貫支援を実施する。
  - イスラム諸国への飛騨牛の輸出拡大に向け、マレーシアやインドネシアの小売店、レストランにおいて販売PRを実施する。
  - 岐阜いちごや飛騨メロンなど飛騨牛・鮎・柿に次ぐ品目の輸出拡大に向け、検疫条件に応じた生産技術導入や商談会参加等を支援する。
- 〔補助対象者：農畜水産業者、農業協同組合、漁業協同組合、食品製造事業者等〕  
 〔補助率：1/2 以内、補助限度額：1,000 千円〕

#### (2) 大都市圏での需要喚起 (47,241 千円)

- 首都圏及び関西圏のホテルやレストランと連携し、飛騨牛・鮎など県産食材のメニューフェアを開催する。
- 大阪・関西万博を見据えた販路開拓に向け、関西圏のシェフやバイヤーを対象とした産地への招へいを実施する。
- 名古屋市栄のアンテナショップ「GIFTS PREMIUM」のECサイトを強化し、販売キャンペーンやSNSを活用した情報発信を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費  
 (明細書事業名) ○総合農政推進費  
 農産物輸出戦略推進費 ほか

所属	農政部畜産振興課	内線	4138	農政部家畜防疫対策課	内線	4155・4159
係名	銘柄推進係・畜産基盤係・酪農飼料係			防疫推進係・防疫指導係・捕獲調査係		4157

## 畜産物を支える生産体制強化と家畜伝染病に対応できる産地づくり

1 事業費 928,660 (前年度 949,453)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	398,024	委託料	349,489
県債	74,400	補助金	343,283
使用料及び手数料	35,572	工事請負費	96,367
一般財源	420,664	需用費	86,763

## 2 背景・事業目的

飛騨牛をはじめとした家畜の改良及び生産体制を強化するとともに、家畜伝染病に備え、防疫体制の強化や野生いのしし対策に取り組む。

## 3 事業概要

### (1) 畜産物を支える生産体制強化 (280,718 千円)

- ・ 全国和牛能力共進会鹿児島大会で培ったゲノム解析技術等を活用して、優良な種雄牛の造成や高能力な雌牛保留・導入を進め、次期北海道大会を見据えつつ、飛騨牛の更なる質の向上に取り組む。
- ・ 新規就農者や増頭意欲の高い生産者に対して、家畜導入や畜舎、家畜排せつ物処理施設、機械導入等を支援する。

〔家畜導入(乳用初妊牛)(補助率:1/2以内、補助限度額 65 千円/頭)  
担い手育成支援型(補助率:1/3以内、補助限度額 13,333 千円)  
畜舎省力化支援型(補助率:1/4以内、補助限度額 10,000 千円)ほか〕

- 新**・ 自給飼料増産に向けた施設整備・機械導入を支援する。**3月補正【再掲】**  
〔補助対象者:畜産農家等、補助率:1/3以内、補助限度額 3,333 千円〕

### (2) 家畜防疫体制の充実・強化 (222,497 千円)

- 新**・ ワクチン接種の担い手を、従来の家畜防疫員や知事認定獣医師に加え、農場の飼養衛生管理者にも拡大し、適時適切な接種を実施する。
- ・ 飛騨地域における防疫措置の迅速化のため、令和6年度の運用開始を目指して、飛騨家畜保健衛生所に防疫資材の備蓄拠点を整備する。
- ・ 家畜保健衛生所やCSF対策・養豚業再生支援センター等が連携して、農場の再開支援や飼養衛生管理向上のための指導を実施する。

### (3) 野生いのしし対策の推進 (425,445 千円)

- ・ 豚熱の感染拡大防止に向けた野生いのししの生息密度低減を図るため、調査捕獲や市町村が行う有害捕獲及び狩猟による捕獲を推進する。
- 新**・ アフリカ豚熱の国内侵入と野生いのししへの感染に備え、狩猟関係者や林業関係者等との連携体制構築や防疫演習を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (2) 畜産振興費 (明細書事業名) ○畜産振興対策費 飛騨牛改良推進事業費 ほか
(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (3) 家畜保健衛生費 (明細書事業名) ○家畜伝染病予防費 家畜伝染病予防事業費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部農産園芸課		
係 名	農業研究推進係	内線	4025	花き係・野菜果樹特産係	内線	4113、4120

## 主要園芸産地の生産体制強化と新たな需要開拓による花き振興

1 事業費	386,682 (前年度 ※R3.3月補正含む 380,406)					
	【財源内訳】			【主な使途】		
	国庫	11,956		補助金	371,800	
	一般財源	374,726		需用費	6,077	
				委託料	5,679	

### 2 背景・事業目的

市場規模の縮小、新型コロナウイルスの感染拡大による需要減少など、園芸産地の経営を取り巻く環境が厳しさを増している。

そのため、売れる商品づくりや農作業の労力軽減などの産地の課題に対応できる体制整備等に取り組む。

### 3 事業概要

#### (1) 花と緑の振興コンソーシアム等の需要拡大の取組支援(18,000千円)

- 県産花きの需要を拡大するため、様々な業界が技術と知見を融合させ、花の新たな商品やサービスを開発する取組みを支援する。 **3月補正**  
[補助対象者：花き生産者等、補助率：2/3以内 補助限度額：3,000千円]

#### **新** (2) 花と緑の振興センターにおける経営者育成研修の充実(7,475千円)

- 経営感覚に優れた花の経営者育成のため、経営研修や開花調整など高度な環境制御技術を習得するための実技研修を新たに開始する。

#### (3) 持続的発展に向けた生産体制強化(357,016千円)

- いちご育苗作業の分業化システムの構築に向け、産地での栽培実証や、税理士などの専門家による収益性等の効果分析を実施する。
- 作業の共同化、空きハウスの活用など課題解決に向けた取組みを支援する。  
[補助対象者：農業協同組合等、補助率：1/2以内、補助限度額：500千円]
- 産地を担う法人等の規模拡大に必要な施設整備等を支援する。  
[補助対象者：生産者組織等、補助率：1/3以内 ほか]

#### (4) AI技術による日持ち性向上技術開発(4,191千円)

- AI技術を活用し、柿や桃の選果時において、画像から優れた果実の判別が可能な画像装置の開発を行う。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (9) 園芸特産物対策費
(明細書事業名) ○花き振興対策費	花き振興推進指導費 ほか	

所 属	農政部農村振興課		
係 名	農村企画係	内線	4176

## 農地の保全と生活環境の向上対策・鳥獣害対策等の推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 3,585,660 (前年度 3,567,053)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	2,567,620	補助金	3,487,372
繰入金	142,489	委託料	62,614
一般財源	875,551		

### 2 背景・事業目的

遊休農地の発生を防止し、農業・農村が持つ多面的機能を維持するため、地域ぐるみでの農地・農業用施設等の保全活動や野生鳥獣被害対策等を推進する。

### 3 事業概要

#### (1) 遊休農地化を防止する活動の支援(2,804,772千円)

- 地域ぐるみで農地や農業用施設等を保全するため、多面的機能支払制度や中山間地域等直接支払制度の取組みを支援する。

<p>＜多面的機能支払交付金（助成対象：活動組織等）＞ 補助率：定額（田：3,000円/10a ほか） 負担割合：国 1/2、県 1/4、市町村 1/4</p> <p>＜中山間地域等直接支払交付金（助成対象：農業者等）＞ 補助率：定額（田：21,000円/10a ほか） 負担割合：国 1/2、県 1/4、市町村 1/4 ほか</p>
---

#### (2) 地域ぐるみでの鳥獣被害対策等の推進(780,888千円)

＜一部清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

- 狩猟者だけでは対策が困難なニホンザルの被害対策を強化するため、地域ぐるみでの捕獲体制の構築に向けた、専門家による指導や捕獲に係る研修等を実施する。
- カワウ被害対策の効果的な実施に向け、ドローンによる繁殖抑制やGPSによる行動域調査等、ICTを活用した新技術の導入を検証するほか、漁業協同組合等が実施するコロニーや飛来地での捕獲、追い払いにかかる取組みを支援する。

[補助対象者：漁業協同組合等、補助率：定額等、補助限度額：1,800千円]

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費

(明細書事業名) ○中山間地域振興対策事業費 中山間地域等直接支払事業費 ほか

所 属	農政部里川振興課		
係 名	里川振興係、漁業振興係	内線	4213、4216

## 世界農業遺産「清流長良川の鮎」など鮎漁場の持続化支援

1 事業費 464,107 (前年度 172,365)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	212,858	工事請負費	338,666
県債	181,200	委託料	75,420
一般財源	69,066	補助金	33,970
その他	983		

### 2 背景・事業目的

今後10年で友釣り遊漁者・漁協組合員が高齢化により減少し、鮎の漁獲量が激減、漁協の半数が活動を休止するなど、漁場が荒廃する恐れがある。

世界農業遺産「清流長良川の鮎」をはじめ鮎漁場を維持するため、若者が多いルアー人口の取り込みなど魅力ある漁場づくりに取り組む漁協を支援する。

### 3 事業概要

#### 新 (1) 持続可能な漁場づくりへの支援 (50,000 千円)

- ・ 長良川を鮎王国・友釣りの聖地として維持するため、放流により、釣れる鮎漁場づくりを実施する。
- ・ 河川の特徴に応じた収益性の高い新たな漁場づくり等に取り組む漁協に対して助成する。

補助率：1/2 以内  
新たな漁場の例：鮎ルアー解禁区、鮎の高密度放流漁場  
キャッチ&リリース漁場 等

#### (2) 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承 (64,386 千円)

- 新・ 流域漁協等関係者による協議会を設置し、科学的根拠に基づき長良川の鮎資源を管理・増加させる。
- ・ 鮎の需要拡大を図るため、『G I A H S 鮎の日』は鮎を食べよう！キャンペーン」の全県展開や鮎料理の新メニューを開発する。
- ・ 清流長良川あゆパークでの漁業体験実施による担い手づくりに取り組む。

#### (3) 鮎の増殖体制への支援 (349,721 千円) 3月補正含む

- ・ 魚苗センター施設を計画的に改修し、放流鮎を安定供給することで漁協の増殖事業を支援し、県内鮎資源の増大を図る。

(款) 6 農林水産業費 (項) 3 水産業費 (目) (2) 水産業振興費  
(明細書事業名) ○内水面振興対策費 内水面振興対策費 ほか

所 属	農政部農村振興課		
係 名	農村企画係	内線	4176

## 地域の魅力を活かした農村の活性化

＜ふるさと農村活性化対策基金事業＞

1 事業費	59,471	(前年度)	57,790
	<b>【財源内訳】</b>		<b>【主な用途】</b>
	国庫	17,951	委託料 43,299
	繰入金	23,959	補助金 9,500
	一般財源	17,561	

### 2 背景・事業目的

農村地域の活性化を図るため、農村の豊かな自然や文化を活かした都市農村交流を推進するとともに、農村資源であるジビエの利活用を促進する。

### 3 事業概要

#### (1) 都市農村交流の取組み強化 (42,159 千円)

＜一部ふるさと農村活性化対策基金事業＞

- 新**・ 企業の農村ワーケーションへの参加意向等を把握するほか、滞在型プランの一体的かつ効果的な情報発信に向け、県内実践地域の調査等を実施する。
- 新**・ 農村地域を支える人材を確保するため、「半農半X」等の多様なライフスタイルの実現に向けた事例等の調査を実施する。

※半農半X：農村での多様なライフスタイルを実現するための、農業と他の仕事を組み合わせた働き方

- 地域の取組みの核となる指導者等を育成するとともに、グリーンツーリズム実践団体等で構成される「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会の活動を支援する。

[補助率：定額 ※都市農村交流に関する情報発信等の活動経費]

#### (2) ジビエの利活用促進 (17,312 千円)

- ジビエの魅力発信や販路拡大に向け、県内をはじめ首都圏においてフェアを開催するほか、ジビエ事業者の施設改修等を支援する。

〔補助対象者：食肉処理業者（法人又は3戸以上の任意組合）  
補助率：1/2 以内、補助限度額：1,000 千円〕

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費  
(明細書事業名) ○都市農村交流促進費 都市農村交流促進事業費 ほか



所 属	農政部農政課			農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	スマート農業推進係	内線	4023	経営体強化育成係	内線	4088	ぎふ清流GAP推進係	内線	4113
所 属	農政部農村振興課			農政部農地整備課					
係 名	農村企画係	内線	4176	調査計画係	内線	4238			

## 中山間地域を守り育てる対策

＜ふるさと農村活性化対策基金事業＞

1 事業費 2,577,164 (前年度 ※R3.3月補正含む 2,417,736)

【財源内訳】

国庫 1,232,335  
 県債 657,000  
 分負担金 287,724  
 繰入金 26,359  
 一般財源 373,746

【主な使途】

工事請負費 1,543,510  
 委託料 460,752  
 補助金 432,279

## 2 背景・事業目的

中山間地域の持続可能な農業の実現に向け、中核的な担い手の育成や経営発展、地域資源を活かした農村づくり、また、不利な条件下でも豊かな自然環境を活かしたブランドづくりや基盤整備等に取り組む。

## 3 事業概要

(1) 中山間地域を守る多様な人材・主体づくり (101,359 千円) 【一部再掲】

＜一部ふるさと農村活性化対策基金事業＞

- ・ 集落営農の経営安定に向け、市町村等と連携した推進チームの派遣のほか、集落営農組織に対する機械導入等を支援する。  
 [補助率：1/2 以内、補助限度額：5,000 千円 ほか]
- ・ スマート農業機械の共同利用を促進するため、生産者組織等に対し作業の省力化等に必要な機械等の導入を重点的に支援する。  
 [補助率：1/2 以内、補助限度額：3,000 千円]
- ・ 都市住民による「ぎふの棚田応援隊」の活動を実施するほか、大学生等が行う棚田保全活動等を支援する。  
 [補助対象者：大学生(団体)、棚田保全組織等、補助率：定額]  
 [補助限度額：300 千円/団体、500 千円/組織(棚田保全活動) ほか]

(2) 中山間地域の特色に合わせた有機農業の推進 (32,135 千円) 【再掲】

- 新**・ 自然と共生し、有機農業を志向する農業者への相談対応などのサポート体制を強化するため、新たに有機農業アドバイザーを設置する。
- ・ 特産品や伝統野菜などの特色のある作物において、有機農業の営農モデルづくりに取り組み、栽培に必要な資材導入等を支援する。  
 [補助対象者：有機農業実践農業者、補助率：1/3 以内、補助限度額：500 千円]

(3) 生産基盤と生活環境基盤の整備 (2,443,670 千円) 【一部再掲】

- ・ 農地中間管理機構と連携したほ場整備等の生産基盤の整備や、集落内の排水施設や道路等の生活環境基盤の整備を実施する。(40 地区)
- ・ 地形的条件が不利な中山間地域における営農継続のため、基盤整備への支援を強化する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費  
 (明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費 農地利用集積実践事業費 ほか

所 属	林政部森林経営課			林政部森林保全課		
係 名	整備係	内線	4383	治山係	内線	4416

～災害に強い循環型の森林づくり～  
**激甚化する災害に備えた山地防災力の維持・強化**

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3 (1) 一部

1 事業費 3,603,124 (前年度 2,419,778)

<b>【財源内訳】</b>		<b>【主な用途】</b>	
国庫	1,561,571	工事請負費	3,231,670
県債	1,833,300	委託料	338,100
繰入金	3,778	補償費	7,250
一般財源	204,475	補助金	26,104

2 背景・事業目的

近年の気候変動により、頻発化、激甚化の傾向にある豪雨災害から、県民の生命・財産を守り林業の振興を図るため、治山施設と森林整備を組み合わせた山地防災力の維持・強化と災害に強い森林作業道の整備を推進する。

3 事業概要

(1) 治山施設と森林整備を組み合わせた事前防災地区による面的防災力の強化 (875,074 千円)

山地防災力の強化を図るため、市町村や林業事業者と連携した事前防災地区を設定し、間伐などの森林整備と、不安定土砂の移動を防ぐダムの設置等の治山対策を総合的に行う。

(2) 山地災害危険地区における治山施設整備の推進 (2,380,950 千円)

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策として、治山事業を実施し、土砂災害発生リスクが高い山地災害危険地区の整備を推進する。

(3) 治山施設の災害対応力強化と長寿命化 (342,100 千円)

近年の集中豪雨による土石流や流木被害に対応するため、治山施設個別施設計画に基づき既存治山施設を維持修繕するとともに、嵩上げや流木捕捉施設の追加等の機能強化対策を推進する。

(4) 災害に強い作業道づくりの推進 (5,000 千円)

木材搬出等を予定している既設森林作業道について、路盤や排水処理施設の整備等機能強化を支援し、安全性や耐久性を向上させる。

・補助対象者：森林作業道の管理者 等

補助額：県が定める単価以内、補助限度額：1路線 1,000 千円

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (4) 林道費 (明細書事業名) ○単独事業 林道開設等事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費 (明細書事業名) ○公共事業 治山事業費 他

所 属	林政部森林経営課		
係 名	整備係	内線	4383

～災害に強い循環型の森林づくり～

## 100年先を見据えた森林づくりの方向性と仕組みづくり

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3 (1) 一部、(2) 一部

1 事業費	2, 886, 295 (前年度 2, 888, 475)		
	【財源内訳】		【主な用途】
	国庫 1,907,531	補助金	2,882,190
	繰入金 376,820	委託料	1,100
	一般財源 601,944		

### 2 背景・事業目的

100年先の望ましい森林の姿を示す森林配置計画に沿った森林づくりを促進するとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、森林の若返りや二酸化炭素吸収効果の高い早生樹（そうせいじゅ）の試験研究などに取り組む。

### 3 事業概要

#### (1) 森林の成長を促す間伐への支援 (2,642,377 千円) [一部再掲]

森林配置計画の4つの配置区分（「木材生産林」「環境保全林」「観光景観林」「生活保全林」）それぞれの目的に沿った間伐に対して助成する。

#### (2) 若返りを進める再造林への支援 (232,395 千円)

再造林への重点的支援により、森林の若返りや造林未済地の解消等を促進し、脱炭素社会に貢献する森林づくりを進める。

#### 新 (3) 二酸化炭素吸収効果の高い早生樹の試験研究の推進 (2,780 千円)

早生樹の活用を推進するため、安定生産に向けた苗木育成資材の開発や新たな樹種（キリ）の実証試験等を実施する。

#### (4) 防護柵設置等の獣害対策への支援 (8,743 千円)

シカ等による植栽された苗木の食害や、クマ等による立木の樹皮被害を防ぐため、防護柵の設置やテープ巻き等に対して助成する。

・補助対象者：市町村 等、補助率：1/2 以内

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○公共事業 造林事業費 ○単独事業 造林事業費 ○造林調査費 造林推進調査費 他
---

所 属	林政部林政課			林政部森林活用推進課			林政部森林経営課		
係 名	森林計画係	内線	4316	森林吸収源対策係	内線	4346	整備係	内線	4383

～災害に強い循環型の森林づくり～  
**森林経営管理法に基づく市町村による森林管理の支援**  
 <森林整備支援等基金事業> 3 (1)、(2)

1 事業費 67,542 (前年度 64,516)  
 【財源内訳】 【主な用途】  
 繰入金 47,542 委託料 46,797  
 一般財源 20,000 補助金 19,500

2 背景・事業目的

令和元年度から運用を開始した森林経営管理制度によって、市町村が主体となり、林業経営者と連携して、適切に管理が行われていない森林の整備に取り組んでいる。

このため、「地域森林管理支援センター」の機能強化や、精度の高い森林情報の提供等により、市町村の森林経営管理制度による取組みを支援する。

3 事業概要

(1) 市町村の林務行政を支援する「地域森林管理支援センター」の機能強化 (29,207 千円)

森林経営管理制度を運用する市町村を総合的に支援するため、市町村林務担当職員向けの研修等を実施する。また、同制度に基づく間伐を促進するため、新たに市町村の実行計画作成支援機能を追加する。

(2) 森林配置区分に応じた森林整備への支援 (18,335 千円)

市町村が森林管理を効率的かつ効果的に実施できるよう、森林情報を一元化した森林クラウドシステムを活用し、精度の高い情報を市町村へ提供する。

(3) 自伐林家が行う森林整備への支援 (20,000 千円)

自伐林家等中小規模森林所有者が行う除伐、間伐及び森林作業道開設等の森林整備に対して助成する。

- ・補助対象者：森林所有者 等、補助率：1/2 以内

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○100 年先の森林づくり事業費 100 年の森林づくり計画策定事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○地域森林計画編成費 地域森林計画編成費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○単独事業 造林事業費

所 属	林政部森林経営課		
係 名	担い手企画係	内線	4389

## 森林技術者の確保・育成・定着

＜森林整備支援等基金事業＞ 3 (3)

1 事業費	34,141 (前年度 33,343)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 3,269	補助金 25,967
	繰入金 9,750	委託料 6,120
	諸収入 500	報償費 948
	一般財源 20,622	

### 2 背景・事業目的

木材需要の増加が見込まれる中、木材生産や間伐などの森林整備を担う人材が不足しており、森林技術者の確保は喫緊の課題となっている。

このため、「森のジョブステーションぎふ」を核に就業後のフォローアップ体制の強化などにより人材育成を図るとともに、新規就業者等の作業中の安全を確保するため、労働安全対策に取り組む。

### 3 事業概要

#### **新** (1) 岐阜県林業士の能力別資格制度の創設 (1,000 千円)

森林技術者の育成を図るため、新規就業者から熟練技術者までを対象に、木材生産等に関する知識・技術に応じた資格制度を開始する。

#### (2) 就業後のフォローアップ体制の強化 (16,217 千円)

「森のジョブステーションぎふ」において、新規就業者の確保と就業後の定着を高めるために労働環境状況の調査等を実施する。

#### (3) 県内に移住する新規就業者への支援 (9,750 千円)

県内で林業に従事するため、県外から移住した者を対象に、移住支援金を給付する。

- ・補助額：定額 世帯 1,000 千円 (うち県補助 750 千円)
- 单身 600 千円 (うち県補助 450 千円)

#### (4) 労働災害レスキュー訓練等の実施 (915 千円)

消防署と連携して作業現場における応急処置や搬送方法を学ぶ労働災害時のレスキュー訓練や、チェーンソーのメンテナンス知識等の基礎を学ぶ講習を実施する。

#### (5) 伐木安全技術評価会の実施 (6,259 千円)

チェーンソー操作と安全動作並びに安全意識の向上を図るために伐木安全技術評価会と事前講習会を開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○林業労働者就業対策費 林業就業促進総合対策事業費 他
--

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	消費対策係	内線	4366

**～都市の木造化・脱炭素社会の実現に向けた県産材の需要拡大～  
県産材利用促進条例に基づく需要拡大**

＜森林整備支援等基金事業＞ 3（3）一部

1 事業費 343,436（前年度 107,808）

【財源内訳】		【主な使途】	
国庫	10,040	補助金	208,600
県債	44,800	工事請負費	54,925
繰入金	3,244	備品購入費	42,550
一般財源	285,352	委託料	36,248

2 背景・事業目的

令和4年12月に脱炭素社会の実現、循環型社会の形成、地域経済の活性化に寄与するため「岐阜県木の国・山の国県産材利用促進条例」（令和5年4月1日施行）を制定した。

条例に基づき、建築物等への県産材利用の促進、人材の育成や、県民及び事業者への理解の醸成などを図り、県産材の需要拡大を推進する。

3 事業概要

（1）県有施設における木造化、内装木質化等の推進（107,600千円）

県有施設の木造化を推進するため、建築事業費や維持管理費等を木造以外の構法と比較したうえで、木造化を検討する。また、教育・福祉関連施設における内装木質化等を推進する。

**新**（2）フォーラムの開催等によるオール岐阜体制での普及啓発

（7,279千円）

県民、県内企業や団体が一体となり県産材利用の機運醸成を図るため、「県産材利用フォーラム（仮称）」を開催する。

**新**（3）木造建築に関する相談窓口の設置と設計者等の育成（18,471千円）

都市部の工務店に対し県産材製品の斡旋等を行う窓口を設置する。また、「ぎふ木造建築相談センター」において、木造建築の技術的な助言を行うほか、非住宅建築物の設計を担う設計者等を育成する。

**新**（4）協定締結事業者が行う木造化・内装木質化等への支援

（208,600千円）

県と事業者との「県産材利用促進協定」に基づき、県産材を活用した非住宅建築物の木造化、内装木質化等を支援する。

**新**（5）炭素貯蔵量の認定と優良事例の表彰（1,486千円）

建築物等に利用された県産材の炭素貯蔵量を認定及び公表する。また、優れた県産材利用事例に対して表彰を行う。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材利用推進対策費 木の香る環境づくりぎふ推進費 他
---

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	資源活用係	内線	4362

**～都市の木造化・脱炭素社会の実現に向けた県産材の需要拡大～  
森林資源の有効活用の促進**

＜森林整備支援等基金事業＞ 3（2）一部  
＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3（1）一部、（2）一部、（3）

<b>1 事業費</b>	27,906（前年度 43,692）	
	<b>【財源内訳】</b>	<b>【主な使途】</b>
	国庫 2,325	補助金 26,605
	繰入金 23,256	委託料 1,000
	一般財源 2,325	

**2 背景・事業目的**

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて、再生可能な資源である木質バイオマスの利用を進めることが求められている。

このため、林内に放置されている未利用材の搬出と、木質バイオマス利用施設の導入を促進する。

**3 事業概要**

**新**（1）未利用材の搬出経費への支援（12,650千円）

森林に放置された未利用材の利用を促進するため、林業事業者が行う搬出や、市町村と地域住民等が協働して行う搬出に対し助成する。

- ・補助対象者：林業事業者 等  
補助額：定額（1,500円/m<sup>3</sup>）
- ・補助対象者：市町村  
補助率：1/2以内（上限1,500円/t） 等

**新**（2）木質バイオマスに関する研修会の実施と事業者へのアドバイザーの派遣（1,256千円）

温浴施設等で木質バイオマスの熱利用を考える事業者に対して研修会を開催するとともに、施設整備を検討する事業者に対してアドバイザーを派遣する。

（3）木質バイオマス利用施設の設備導入への支援（14,000千円）

木質バイオマスの利用を促進するため、公共施設や普及効果の高い施設への導入経費を助成する。

- ・補助対象者：市町村・学校法人・社会福祉法人・民間事業者  
補助率：1/2以内  
補助限度額：ストーブ 500千円/施設、  
ボイラー 25,000千円/施設

(款) 6農林水産業費 (項) 5林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費 県産材利用総合対策事業費 他
---

所 属	林政部県産材流通課			林政部森林経営課		
係 名	加工流通係・販路拡大係	内線	4365・4366	スマート林業推進係	内線	4387

～DXの推進による林業・木材産業改革～  
**需要に合わせ柔軟かつ迅速に対応する  
 木材サプライチェーンの構築**

＜森林整備支援等基金事業＞ 3（2）一部

1 事業費 226,602  
 （前年度※R3.3月補正含む 938,085）

【財源内訳】	【主な使途】
国庫 148,109	補助金 219,000
繰入金 500	委託料 4,477
一般財源 77,993	

2 背景・事業目的

ウッドショックのような急激な需給変動や、輸入材から国産材への転換に対応するため、県産材の安定供給が求められている。  
 このため、木材生産から加工流通過程のデジタル化や、その情報を基に需給調整を行う体制の構築、品質の確かな製材品の増産を支援し、木材需要の変化に迅速に対応する木材サプライチェーンの構築を促進する。

3 事業概要

(1) サプライチェーンの構築・強化への支援 (3,000 千円)

県産材住宅の建設促進に向けたサプライチェーンを構築し、県産材の需給調整や、販路拡大などの取組みを行う団体に対し助成する。  
 ・補助率：1/2 以内、補助限度額：3,000 千円

(2) 林業事業体等が行うデジタル化への支援 (24,785 千円)

**3月補正含む**

木材生産から加工流通過程の効率化を図るため、生産工程管理、在庫管理、受注管理等のデジタル化に取り組む事業者を支援する。また、業務改善を促進するため専門家の派遣等を実施する。

**新** (3) JAS製品の供給拡大への支援 (1,200 千円)

品質が確かな木材製品の供給体制を強化するため、JAS認証材の新規認証・品目追加に取り組む事業者を対象に、認証取得に係る経費を助成する。  
 ・補助率：1/2 以内、補助限度額：600 千円

(4) 輸入材から県産材への転換への支援 (197,617 千円)

**3月補正含む**

**[一部再掲]**

輸入材の代替となる品質、性能が証明された木材製品の安定供給体制を強化するため、木材加工施設等の整備に対し助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○ 林業・木材産業構造改革事業費 林業・木材産業構造改革事業費 他
---



所 属	林政部森林経営課		
係 名	林道係・スマート林業推進係	内線	4387

～DXの推進による林業・木材産業改革～  
木材の安定供給と森林所有者への利益還元

1 事業費	1,737,817 (前年度 1,742,349)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 868,789	工事請負費 904,379	
	県債 557,400	委託料 150,776	
	負担金 7,990	補助金 682,417	
	一般財源 303,638		

2 背景・事業目的

ウッドショックのような急激な需給変動に柔軟かつ迅速に対応し、原木を効率的・安定的に供給するため、林業事業体による「森林資源の在庫管理」や林道等の整備と機械化による原木の生産基盤の強化を促進する。

3 事業概要

**新** (1) デジタルデータを活用した森林資源の在庫管理への支援

(2,765千円)

林業事業体による「森林資源の在庫管理」の実現に向け、航空レーザー計測結果等のデジタルデータを活用し、木材生産計画の作成を試行する。

(2) 林道等路網整備の推進 (1,684,830千円)

市町村が行う林道の整備に対して助成するとともに、基幹的な林道及び林業専用道を県が代行して整備する。

(3) 高性能林業機械の導入への支援 (50,222千円) **3月補正含む**

原木生産量の拡大と生産性の向上を図るため、林業事業体による高性能林業機械の購入やレンタルを支援する。

・購入支援

補助対象者：県が登録・公表する林業事業体 等

補助率：1/3以内 等

・レンタル支援

支援対象者：県内の小規模な林業事業体

支援内容：林業機械の貸出し及び技術指導

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費 木材生産モデル団地支援事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (4) 林道費 (明細書事業名) ○公共事業 林道事業費 他

所 属	林政部森林活用推進課		
係 名	森林サービス産業支援係・森林吸収源対策係	内線	4345・4346
所 属	林政部森林保全課		
係 名	水源林保全係	内線	4416

～森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興～  
**新たな雇用と収入を生み出す森林サービス産業の育成**

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3（2）一部、（4）一部

1 事業費 27,317（前年度 16,900）

【財源内訳】 【主な使途】

国庫	22,259	委託料	15,182
繰入金	2,193	補助金	1,000
一般財源	2,865		

2 背景・事業目的

山村地域に新たな雇用と収入機会を生み出すため、森林空間を活用した森林サービス産業を育成する。また、「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、本県独自の森林吸収クレジット制度を施行する。

3 事業概要

（1）「ぎふ森のある暮らし推進協議会」の活動支援（4,138千円）

森林サービス産業の育成と普及を図るため、令和5年1月に設立した協議会が行う広報や会員交流会等の活動を支援する。

**新**（2）森林サービス産業の普及啓発と人材育成のための研修会等の実施

（3,513千円）

森林サービス産業の先進事例の紹介を行うセミナーや、森林空間を活用するうえで必要となる基礎知識を習得するための研修会等を開催する。また、事業者の課題解決等のための支援を実施する。

**新**（3）「（仮称）Gークレジット（※1）」制度の施行（15,691千円）

カーボン・オフセットによる資金を山元に還元し、森林整備を推進するため、新たな森林吸収クレジット制度を構築し、運営する。

（4）クレジット認証制度の普及啓発（3,975千円）

Jークレジット制度（※2）を含む森林吸収クレジットの認証取得に関するセミナー等を開催するとともに、県営林におけるJークレジットの認証取得の手続きをマニュアル化し、普及する。

※1（仮称）Gークレジット制度とは、国のJークレジット制度で対象外となる森林を対象とし、適切な森林管理による二酸化炭素の吸収量をクレジット（事業者間で売買可能にした形）として県が認証する制度  
 ※2 Jークレジット制度とは、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用による二酸化炭素等の排出削減量や、適切な森林管理による二酸化炭素の吸収量をクレジットとして国が認証する制度

（款）6 農林水産業費（項）5 林業費（目）(2) 林業振興費  
 （明細書事業名）○緑化推進費 緑化推進費 他

所 属	林政部森林活用推進課		
係 名	木育推進係	内線	4346

～森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興～  
**「ぎふ木育30年ビジョン」の実現に向けた  
「ぎふ木育」の新たな展開**

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業> 3 (1) 一部、(2)、(3)、  
(4) 一部、(5) 一部

<森林整備支援等基金事業> 3 (4) 一部、(5) 一部

1 事業費 168,455 (前年度 90,282)

【財源内訳】

【主な用途】

繰入金 156,055 補助金 77,400

一般財源 12,400 委託料 75,343

2 背景・事業目的

森林・林業に対する県民の意識を醸成するため、「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター(morinos)」を核として、森や木に親しみ、森とのつながりや森林文化の豊かさを段階的、継続的に学ぶ機会を提供する。

3 事業概要

**新** (1) 市町村や民間事業者が行うぎふ木遊館サテライト施設の整備支援  
(76,400千円)

誰もが身近に「ぎふ木育」を体験できるよう、市町村等が県と連携して、ぎふ木遊館サテライト施設を整備する経費を助成する。

・補助対象者：市町村・民間事業者

補助率：2/3以内、補助限度額：38,200千円/施設

**新** (2) 「ぎふ木育」関係者のネットワーク化のための地域交流会等の実施  
(4,953千円)

地域で活動する木育・森林環境教育の指導者が情報交換を行う交流会等を開催する。

**新** (3) 地域独自の木育・森林環境教育プログラム等の開発支援  
(1,000千円)

市町村・民間事業者のノウハウを活用し、地域版木育・森林環境教育プログラムや木のおもちゃを開発する。

(4) 「ぎふ木遊館」と「morinos」を拠点とした魅力的なプログラムの開発 (82,214千円)

森や木に親しむ体験等、魅力的で多様なプログラムを開発する。

(5) 「ぎふ木育」指導者等の養成 (3,888千円)

木育や森林環境教育に係る指導者の養成とスキルアップに向けた研修等を開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費  
(明細書事業名) ○緑化推進費 緑化推進費

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	資源活用係	内線	4362

## きのこなどの特用林産物の振興

1 事業費	11,700 (前年度 11,940)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	1,750	補助金 11,700
	一般財源	9,950	

### 2 背景・事業目的

きのこ生産者数は減少傾向にあり、新規生産者の確保が必要となっている。また、原木などのきのこ生産資材の不足や価格高騰により、きのこ生産資材の需給バランスも崩れつつある。

このため、新規生産者の確保、きのこ原木の調達、GAP等の認証取得や生産活動に必要な施設整備等を行う。

### 3 事業概要

#### (1) 新規就業するきのこ生産者への支援 (1,000 千円)

原木きのこ生産者の新規参入を促進するため、生産開始直後の経営安定化のための給付金を支給する。

- ・補助対象者：60歳未満の新規原木きのこ生産者  
補助額：定額 500 千円

#### (2) きのこ原木調達への支援 (2,200 千円)

生産者団体に加入する生産者が県産材のしいたけ原木を、共同購入する場合に助成する。

- ・補助対象者：20,000本以上の原木を調達する生産団体  
補助額：定額 20 円/本

#### (3) GAPや有機JAS認証商品の生産拡大に必要な施設整備への支援 (5,000 千円)

消費者に対し安全性をPRするため、きのこ生産者によるGAP等の認証取得に必要な施設整備に対し助成する。

- ・補助率：1/2以内、補助限度額：1,500 千円

#### (4) きのこ生産者団体等が行う販路拡大への支援 (3,500 千円)

きのこの新たな販路を開拓するため、市場内での競争力強化や大都市圏・海外への販路拡大の取組みに対し助成する。

- ・補助対象者：県内の特用林産物生産者  
補助率：1/2以内、補助限度額：2,000 千円

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費  
(明細書事業名) ○ 林業・木材産業構造改革事業費 林業・木材産業構造改革事業費 他

所 属	林政部森林活用推進課	環境生活部環境生活政策課
係 名	森林活用係	内線 4343
	管理調整係	内線 2914

## 「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用した自然環境の保全・再生 <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	1,250,123 (前年度 1,207,106)
	【財源内訳】
	【主な用途】
繰入金	1,250,123
	補助金 1,013,983
	委託料 125,344
	工事請負費 30,000

### 2 背景・事業目的

管理不足の森林の増加、外来生物の繁殖、水環境の悪化などにより、森林や河川の持つ公益的機能の低下が懸念されている。

このため、「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用し、自然環境の保全・再生に向けた取組みを行う。

### 3 事業概要

#### (1) 森林部門 (895,923 千円) [一部再掲]

奥地水源林の間伐、危険な樹木の除去、造林未済地等での早生樹の植栽等の森林整備を支援する。また、自然環境保全のための人づくりや仕組みづくりを推進するため、啓発効果の高い公共施設等の木造化・内装木質化を支援するとともに、森や木、川に関する環境教育や「ぎふ木育」に取り組む。

#### (2) 環境部門 (320,700 千円)

鳥獣被害対策として、ニホンジカやカワウ等の捕獲を支援するとともに、岐阜大学と共同で被害対策を推進する。また、自然生態系の保全のための河川清掃や魚道の改修等を行うほか、「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくりとして、環境問題について体験・交流することにより行動変容につなげる環境学習プログラム等を実施する。

#### (3) 共通部門 (33,500 千円)

地域のニーズに沿った自然環境保全活動を促進するため、地域団体等が自ら企画・立案・実行する創意工夫を凝らした森づくりや川づくり活動の取組みを支援する。また、外部有識者等で構成する第三者機関の設置等により、基金事業の透明性を確保する。

(款) 6 農林水産費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費  
 (明細書事業名) ○単独事業 造林事業費 他